



2024年4月12日

各位

会社名 株式会社 ELEMENTS
代表者名 代表取締役社長 長谷川 敬起
(コード番号: 5246 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 CFO 山田 洋輔
(TEL 03-4530-3002)

2024年11月期第1四半期決算において想定されるご質問への回答について

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2024年11月期第一四半期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

1. 2024年11月期第1四半期の業績について

Q1: 2024年11月期 第1四半期の業績の総括は?

2024年11月期における第1四半期の売上高は432百万円(前年同期比+15%)、EBITDAは27百万円(同+222百万円の改善)、営業利益は17百万円(同+213百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は当期純損失16百万円(同+179百万円)となりました。

Q2: 2024年11月期第1四半期の増収要因は?

個人認証ソリューションの売上高が前年同期比+28%の423百万円と堅調に推移した点が挙げられます。中でも、主力のLIQUID eKYCサービスについては、既存事業者による利用回数の増加の継続および新規導入事業者が増加した結果、2024年2月に累計本人確認件数は4,000万件、2024年3月には単月の月間本人確認回数が200万回を突破しております。

Q3: 2024年11月期第1四半期の増益要因は?

増収効果に加え、売上総利益率の改善(88.8%)および販売費および一般管理費の減少(前年同期比で▲94百万円の減少)が寄与しております。

Q4: EBITDAと営業利益の差分について教えてください。

EBITDAは「営業利益+減価償却費(有形・固定・のれん)+株式報酬」で算出されます。本四半期においては減価償却費が10百万円発生している点が、差異の主要因となっております。

Q5: 営業利益と当期純利益の差分について教えてください。

営業利益と当期純利益の差分については、昨年度に計上した株式交付費用に係る繰延資産の一括償却費用(18百万円)、および持分法による投資損失(9百万円)の計上が主要因となります。

2. 第2四半期以降の見通しについて

Q1：2024年度11月期の通期業績見通しに変更はあるのか？

本四半期段階で通期業績の見通しに変更はございません。なお、2024年2月29日に子会社化が完了した株式会社アドメディカの業績を取り込んだ形の通期業績見通しについては、2024年第2四半期末の決算発表以降、開示する予定としております。

3. 経営体制の変更について

Q1：2024年4月1日の経営体制の変更について教えてほしい。

2024年4月1日付で、これまで代表取締役であった久田康弘が代表取締役会長に選定、長谷川敬起を代表取締役社長に選定しております。

Q2：経営体制の変更を行った理由と両名の役割分担について教えてほしい。

2024年3月21日付の適時開示「代表取締役の異動に関するお知らせ」にも記載しておりますが、目的は当社グループの中長期的な企業価値の最大化を図るための経営体制の変更となります。

今後はLIQUID eKYCを中心とした個人認証ソリューションの成長をこれまで牽引してきた長谷川が代表取締役社長として既存事業及びグループ全体の経営を主に管掌することとなります。

他方、創業者として、これまで数々の事業を立ち上げるとともに、事業、資本提携に関与してまいりました久田が代表取締役会長として、M&A および一部新規事業を主に管掌することで、非連続な成長を目指していくこととなります。

なお、当社プレスリリース (<https://elementsinc.jp/2024-03-21/>) もご参照ください。

以 上

【免責事項】

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の売却の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。